

2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社
 コード番号 4708 URL <https://www.relia-group.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網野 孝
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 岩本 健一郎

TEL 03-5351-7200

四半期報告書提出予定日 2023年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	89,785	3.4	4,927	2.8	4,852	3.4	3,199	6.5
2022年3月期第3四半期	86,798	6.9	5,068	19.2	5,024	21.8	3,423	21.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,359百万円 (34.2%) 2022年3月期第3四半期 3,992百万円 (2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	49.35	
2022年3月期第3四半期	52.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	67,176	48,822	72.7	752.93
2022年3月期	65,435	46,251	70.7	713.28

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 48,818百万円 2022年3月期 46,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		21.00		21.00	42.00
2023年3月期		22.00			
2023年3月期(予想)				0.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,500	7.3	8,100	2.4	8,100	1.0	5,350	1.7	82.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細につきましては、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	64,838,033 株	2022年3月期	64,838,033 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	0 株	2022年3月期	0 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	64,838,033 株	2022年3月期3Q	65,782,096 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内及び海外経済は、国際情勢の悪化、物価や人件費の上昇、急激な金融市場の変化など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス業界においては、消費者ニーズの複雑化・高度化への対応やコミュニケーションのデジタル化など、お客様企業が直面する課題を解決するためのアウトソーシング需要が底堅く推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは「中期経営計画2023」で掲げた、「CX（顧客体験）の創造」「EX（従業員体験）の創造」「経営基盤の強化」の3つの重点テーマに沿って継続して取り組みました。当第3四半期連結累計期間における具体的な内容は以下の通りです。

・CXの創造

コンタクトセンターサービスにおいて、当社オペレーションサービスの品質改善及び生産性向上を目的として、株式会社アドバンス・メディアが提供するAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入を開始しました。また、IVR（音声自動応答）に音声認識とデータベース照合などの機能を追加し、手続きを自動化する「りらいあ 自動音声サービス」や、既存のインサイドセールスに確度の高い企業リストをAIで自動生成するスコアリングエンジンを組み込み、営業DX（デジタル・トランスフォーメーション）の実現を支援するセールス支援パッケージサービスの提供を開始しました。バックオフィスサービスにおいては、株式会社ガバメイツと自治体DX支援に関する業務提携の基本合意を行い、自治体向けBPOサービスを強化しました。マーケティング活動においては、当社が策定したCX創造を通じ企業競争力を高める「CXグランドデザイン」に基づく企画提案やセミナー開催などの営業活動を積極的に行うとともに、当社が提供するサービスの世界観をわかりやすく表現したブランドムービーを公開しました。

・EXの創造

人財の質を高め、多様な人財が安心していきいきと働く環境を提供することを目的に、2022年7月に新たな人事制度を導入すると共に同制度に合わせ研修体系を刷新しました。前連結会計年度に開校した「りらいあオペレーションスクール」のコンテンツ充実化及びDXコース（DX基礎研修）の実施によりオペレーション力の強化を図りました。また、年2回の従業員満足度調査と調査結果を踏まえた改善活動を継続実施し、従業員のエンゲージメント向上に取り組みました。人財採用では、これまで以上に拠点間の連携を高め採用力を強化することを目的に首都圏の採用機能を本社事務所内に移転しました。

・経営基盤の強化

「信頼回復に向けた取り組みの基本方針（大綱）」に基づいた施策を継続的に取り組みました。当社オペレーションセンターにおける情報セキュリティの強化や標準化などIT基盤の高度化を完了させたほか、情報セキュリティ強化と生産性向上を目的に、新たなグループウェアを導入しました。

「中期経営計画2023」では当社が考える社会全体のあるべき姿「Sustainable & Reliable Society」の実現に向け非財務目標を設定し、経済価値及び社会価値の両面での成長を目指しております。当第3四半期連結累計期間においては、サステナビリティ全般の取り組みを推進するため、2022年4月にサステナビリティ推進担当役員並びにサステナビリティ推進委員会を設置しました。「DXを通じたCXの高度化」では、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応したビジョンの策定や、戦略・体制の整備などを行い、デジタル変革の準備が整っている（DX-Ready）事業者として経済産業省が定める「DX認定事業者」に選定されました。「気候変動・環境への対応」では、環境方針を制定するとともに、国際的な気候関連情報開示の枠組みであるTCFD提言に賛同し、同提言に基づく情報開示を実施しました。また、当社のサステナビリティに関する取り組みをまとめた「サステナビリティレポート2022」を発行しました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

コンタクトセンター事業

国内においては、基礎業務（継続的にサービスを提供する業務）では、前連結会計年度に終了した業務の影響を受けた一方で、社会イベントに伴うスポット需要を取り込みました。海外は、売上面では北米向けを中心とした新規顧客の取引増加や円安進行による為替の影響により堅調に推移した一方で、費用面では米国やフィリピンでの人件費増加などの影響を受けました。また、販売費及び一般管理費は、情報セキュリティ基盤の強化などにより前年同期比で増加しました。この結果、当事業の売上高は75,666百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は3,596百万円（同7.9%減）となりました。

バックオフィス事業

基礎業務が堅調に推移したことに加え、社会イベントに伴うスポット業務を受注しました。この結果、当事業の売上高は14,101百万円（同20.3%増）、セグメント利益は1,331百万円（同14.6%増）となりました。

その他

売上高は16百万円（同28.0%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は89,785百万円（同3.4%増）、営業利益は4,927百万円（同2.8%減）、経常利益は4,852百万円（同3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,199百万円（同6.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、67,176百万円となり、前連結会計年度末比1,741百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金1,041百万円、契約資産772百万円です。主な減少は、受取手形及び売掛金1,640百万円です。

負債は、18,353百万円となり、前連結会計年度末比830百万円の減少となりました。主な増加は、未払金865百万円です。主な減少は、買掛金328百万円、未払法人税等881百万円、賞与引当金453百万円です。

純資産は、48,822百万円となり、前連結会計年度末比2,571百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,199百万円、為替換算調整勘定2,237百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金支払2,788百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.7%から72.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）が100%出資するOtemachi Holdings合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社の株主を三井物産及び公開買付者のみとすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。詳細については、2023年1月13日付で別途公表いたしました「三井物産株式会社が出資するOtemachi Holdings合同会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

なお、海外において、北米向けを中心に新規顧客との取引が増加したほか、円安進行による為替の影響もあり売上高は好調に推移しているものの、サービスを提供する米国およびフィリピンでの人件費の高騰が利益面で影響を受けております。これらの要因及び直近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。また、三井物産及び公開買付者によれば、本

公開買付けにおける買付け等価格は、2023年3月31日を基準日とした期末配当が行われないことを前提として総合的に判断・決定されていることから、2023年1月13日開催の取締役会において、2023年3月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。詳細については、2023年1月13日に公表いたしました「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,746	26,788
受取手形及び売掛金	20,913	19,272
契約資産	1,418	2,190
貯蔵品	28	58
その他	2,199	3,166
貸倒引当金	△178	△260
流動資産合計	50,129	51,216
固定資産		
有形固定資産	6,034	6,423
無形固定資産		
のれん	1,953	2,067
その他	1,162	1,264
無形固定資産合計	3,116	3,332
投資その他の資産	6,155	6,204
固定資産合計	15,306	15,960
資産合計	65,435	67,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,970	2,641
未払金	7,579	8,445
リース債務	592	516
未払法人税等	1,236	355
賞与引当金	1,096	642
役員賞与引当金	37	29
損害賠償損失引当金	103	103
その他	2,513	2,475
流動負債合計	16,129	15,208
固定負債		
リース債務	484	419
退職給付に係る負債	637	748
資産除去債務	1,875	1,905
その他	57	72
固定負債合計	3,054	3,145
負債合計	19,183	18,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	42,169	42,581
株主資本合計	44,280	44,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
繰延ヘッジ損益	△35	△129
為替換算調整勘定	2,131	4,368
退職給付に係る調整累計額	△131	△117
その他の包括利益累計額合計	1,967	4,126
非支配株主持分	3	4
純資産合計	46,251	48,822
負債純資産合計	65,435	67,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	86,798	89,785
売上原価	73,426	75,154
売上総利益	13,372	14,630
販売費及び一般管理費	8,303	9,703
営業利益	5,068	4,927
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	2	5
受取手数料	10	9
持分法による投資利益	32	50
投資事業組合運用益	17	-
その他	14	14
営業外収益合計	85	87
営業外費用		
支払利息	51	42
為替差損	60	62
固定資産除却損	11	34
その他	6	23
営業外費用合計	130	162
経常利益	5,024	4,852
特別利益		
助成金収入	27	68
特別利益合計	27	68
特別損失		
投資有価証券評価損	-	26
特別損失合計	-	26
税金等調整前四半期純利益	5,051	4,894
法人税等	1,627	1,694
四半期純利益	3,423	3,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,423	3,199

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,423	3,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延ヘッジ損益	△55	△94
為替換算調整勘定	616	2,226
退職給付に係る調整額	2	13
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
その他の包括利益合計	568	2,158
四半期包括利益	3,992	5,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,992	5,358
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び連結子会社は、税金費用につきまして、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,048	11,726	86,774	23	86,798	—	86,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	7	23	—	23	△23	—
計	75,064	11,734	86,798	23	86,821	△23	86,798
セグメント利益	3,906	1,161	5,067	0	5,068	0	5,068

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容はフィールドオペレーション事業です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,666	14,101	89,768	16	89,785	—	89,785
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	7	15	—	15	△15	—
計	75,674	14,109	89,783	16	89,800	△15	89,785
セグメント利益又は損失 (△)	3,596	1,331	4,927	△0	4,927	—	4,927

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容はフィールドオペレーション事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(Otemachi Holdings合同会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）が100%出資するOtemachi Holdings合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社の株主を三井物産及び公開買付者のみとすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2023年1月13日付で別途公表いたしました「三井物産株式会社が出資するOtemachi Holdings合同会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

1. 公開買付者の概要

(1)名称	Otemachi Holdings合同会社
(2)所在地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
(3)代表者の役職・氏名	代表社員：三井物産株式会社 職務執行者：吉田 健祐
(4)事業内容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 前号に附帯関連する一切の業務
(5)資本金	1円
(6)設立年月日	2023年1月6日
(7)大株主及び持株比率 (2023年1月13日現在)	三井物産株式会社 100%
(8)上場会社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。 なお、2023年1月13日時点における公開買付者の親会社である三井物産は、当社株式を23,707,200株（所有割合：36.56%）所有しております。
人的関係	該当事項はありません。 なお、当社の取締役8名のうち1名が公開買付者の親会社である三井物産の従業員の地位を有しております。また、当社は、公開買付者の親会社である三井物産から従業員10名の出向を受け入れております。
取引関係	該当事項はありません。 なお、公開買付者の親会社である三井物産との間で、三井物産及び三井物産グループ会社向けにコンタクトセンター受託等の取引があります。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。 なお、2023年1月13日時点における公開買付者の親会社である三井物産は、当社株式を23,707,200株（所有割合：36.56%）所有しております。

(注) 「所有割合」とは、当社が2022年11月11日に提出した「第36期第2四半期報告書」に記載された2022年9月30日現在の発行済株式総数（64,838,033株。なお、2022年9月30日現在、当社は自己株式を所有していません。）に対する所有株式数の割合（小数点以下第三位を四捨五入。）をいいますが、同時点以後の変動等のために、本公開買付けの開始時において入手可能な最新の情報に基づいて計算される所有割合が上記の数字と異なる可能性があります。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

三井物産が2023年1月13日に公表した「りらいあコミュニケーションズ株式会社（証券コード4708）及び株式会社KDDIエボルバの経営統合に伴うOtemachi Holdings合同会社によるりらいあコミュニケーションズ株式会社に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」によれば、同日現在、公開買付者は2023年3月頃には本公開買付けを開始することを目指しておりますが、国内外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することが困難であるため、本公開買付けのスケジュールの詳細については、決定次第速やかにお知らせすることとしているとのことです。

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、1,465円

(3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	41,130,833株	19,518,200株	-株
合計	41,130,833株	19,518,200株	-株